

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	8,559,223	7,717,205	実質収支比率	2.1	3.9																																																																													
市町村名	吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	8,400,988	7,420,850	経常収支比率	87.8	93.1																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	158,235	296,355	(※1)	(94.1)	(99.7)																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,655	109,670	標準財政規模	4,659,874	4,788,557																																																																													
						中部	×	実質収支	97,580	186,685	財政力指数	0.58	0.61																																																																													
人口	27年国調(人)	16,411	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-89,105	31,094	公債費負担比率	15.9	14.9																																																																														
	22年国調(人)	16,405			山振	×	積立金	202,698	20,724	健全化判断比率	-	-																																																																														
	増減率(%)	0.0			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	16,221	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	184,499	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	16,128		第1次	398	417	実質単年度収支	113,593	-132,681	実質公債費比率	11.3	11.0																																																																														
	28.01.01(人)	16,248	第2次	5.1	5.4	基準財政収入額	1,841,630	2,182,601	資金不足比率(※4)	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	16,177		2,221	2,144		基準財政需要額	3,534,235				3,505,372																																																																														
	増減率(%)	-0.2	28.4	27.5	標準税収入額等		2,343,462	2,789,870																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.3	5,189	5,226	経常経費充当一般財源等		4,266,950	4,237,695																																																																																		
面積(km ²)	43.99	66.5	67.1	歳入一般財源等	5,207,723		5,207,077																																																																																			
人口密度(人/km ²)	373	職員状況		地方債現在高	10,166,594		9,866,544																																																																																			
世帯数(世帯)	5,891	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	8,938,698	8,834,529																																																																																		
特別職等	市区町村長	1	7,500	一般職員	123	359,529	2,923	債務負担行為額(支出予定額)	418,336	550,153																																																																																
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																
	教育長	1	5,250	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	316,640	314,784																																																																																
	議会議長	1	3,100	教育公務員	8	26,079	3,260	積立金現在高	2,286,816	1,934,118																																																																																
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	減債基金	1,089,435	1,050,556																																																																																
	議会議員	10	2,330	合計	131	385,608	2,944	その他特定目的基金	5,401,184	4,461,653																																																																																
				ラスパイレス指数			100.0																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 簡易水道特別会計</td> <td>(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 下水道特別会計</td> <td>(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 工業用地造成事業特別会計</td> <td>(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 脊振共同塵芥処理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 簡易水道特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)				(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道特別会計	(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)					(6) 工業用地造成事業特別会計	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)						(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)						(13) 脊振共同塵芥処理組合						(14) 三神地区環境事務組合						(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 簡易水道特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)																																																																																							
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道特別会計	(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)																																																																																							
		(6) 工業用地造成事業特別会計	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
			(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																							
			(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)																																																																																							
			(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)																																																																																							
			(13) 脊振共同塵芥処理組合																																																																																							
			(14) 三神地区環境事務組合																																																																																							
			(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																							
			(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,081,480	24.3	2,081,480	45.9
地方譲与税	53,017	0.6	53,017	1.2
利子割交付金	2,087	0.0	2,087	0.0
配当割交付金	4,128	0.0	4,128	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,706	0.0	2,706	0.1
地方消費税交付金	288,337	3.4	288,337	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,582	0.1	8,582	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,738	0.1	10,738	0.2
地方交付税	2,216,423	25.9	1,994,739	44.0
普通交付税	1,994,739	23.3	1,994,739	44.0
特別交付税	221,684	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,667,498	54.5	4,445,814	98.0
交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,600	0.1
分担金・負担金	129,514	1.5	-	-
使用料	185,559	2.2	4,793	0.1
手数料	30,081	0.4	-	-
国庫支出金	1,064,789	12.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,733	0.6	48,733	1.1
都道府県支出金	591,476	6.9	-	-
財産収入	161,425	1.9	284	0.0
寄附金	59,224	0.7	-	-
繰入金	175,903	2.1	-	-
繰越金	146,355	1.7	-	-
諸収入	176,693	2.1	32,634	0.7
地方債	1,118,373	13.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	321,673	3.8	-	-
歳入合計	8,559,223	100.0	4,535,858	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分		収入済額	構成比	超過課税分		
普通税		2,070,145	99.5	-	-	-
法定普通税		2,070,145	99.5	-	-	-
市町村民税		936,354	45.0	-	-	-
個人均等割		27,684	1.3	-	-	-
所得割		665,466	32.0	-	-	-
法人均等割		54,958	2.6	-	-	-
法人税割		188,246	9.0	-	-	-
固定資産税		961,104	46.2	-	-	-
うち純固定資産税		954,844	45.9	-	-	-
軽自動車税		47,581	2.3	-	-	-
市町村たばこ税		125,106	6.0	-	-	-
鉱産税		-	-	-	-	-
特別土地保有税		-	-	-	-	-
法定外普通税		-	-	-	-	-
目的税		11,335	0.5	-	-	-
法定目的税		11,335	0.5	-	-	-
入湯税		11,335	0.5	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-
都市計画税		-	-	-	-	-
水利地益税等		-	-	-	-	-
法定外目的税		-	-	-	-	-
旧法による税		-	-	-	-	-
合計		2,081,480	100.0	-	-	-
区分		平成28年度		平成27年度		
徴収率 (%)	現年計	99.4	98.3	99.5	98.2	
	市町村民税	99.5	98.6	99.5	98.4	
	純固定資産税	99.2	97.8	99.3	97.8	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	882,439	実質収支	75,273	
下水道	368,407	再差引収支	57,473	
上水道	4,617	加入世帯数(世帯)	1,761	
簡易水道	1,790	被保険者数(人)	2,963	
宅地造成	73	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	101
国民健康保険	114,623		国庫支出金	156
その他	392,929		保険給付費	405

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,454	1.0	-	-	86,454
総務費	2,073,865	24.7	12,950	155,121	1,022,204
民生費	2,297,579	27.3	303,850	-	1,038,242
衛生費	502,314	6.0	3,428	-	443,847
労働費	18,296	0.2	-	-	8,296
農林水産業費	509,469	6.1	-	155,121	346,378
商工費	136,666	1.6	5,997	-	107,101
土木費	800,303	9.5	472,814	-	348,519
消防費	317,445	3.8	6,548	-	307,052
教育費	717,373	8.5	192,909	-	507,529
災害復旧費	7,461	0.1	-	-	4,493
公債費	933,763	11.1	-	-	829,373
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,400,988	100.0	1,153,617	-	5,049,488
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,237,534	38.5	2,209,237	2,209,056	45.5
人件費	1,143,381	13.6	1,064,024	1,063,851	21.9
うち職員給	725,995	8.6	657,153	-	-
扶助費	1,160,390	13.8	315,840	315,832	6.5
公債費	933,763	11.1	829,373	829,373	17.1
元利償還金	933,760	11.1	829,370	829,370	17.1
うち元金	818,323	9.7	728,548	728,548	15.0
うち利子	115,437	1.4	100,822	100,822	2.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	4,002,376	47.6	2,576,392	2,057,894	42.4
物件費	850,121	10.1	646,035	574,767	11.8
維持補修費	23,178	0.3	12,500	12,304	0.3
補助費等	864,271	10.3	759,399	730,170	15.0
うち一部事務組合負担金	477,087	5.7	459,126	453,117	9.3
繰出金	877,822	10.4	765,881	740,653	15.2
積立金	1,356,984	16.2	392,577	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,161,078	13.8	263,859	-	-
うち人件費	14,901	0.2	12,701	-	-
普通建設事業費	1,153,617	13.7	259,366	-	-
うち補助	615,116	7.3	75,551	-	-
うち単独	477,159	5.7	169,047	-	-
災害復旧事業費	7,461	0.1	4,493	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,400,988	100.0	5,049,488	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

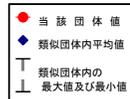
平成28年度 佐賀県吉野ヶ里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,559	8,401	158	98	176	10,167	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

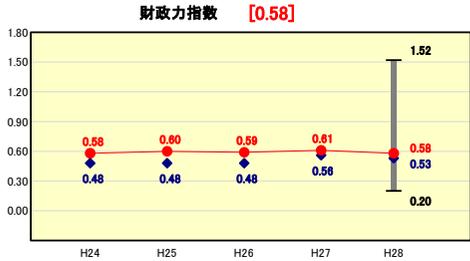
人口	16,221人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,128人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	43.99 km ²	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	8,559,223千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,400,988千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	97,580千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,659,874千円		
地方債現在高	10,166,594千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

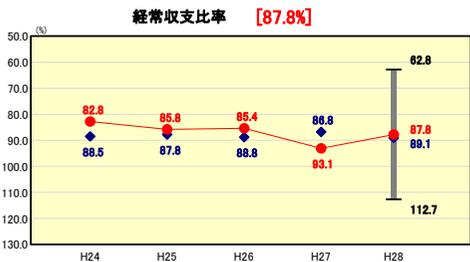
類似団体内順位 19/63 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 財政力指数は3か年平均の数値を用いる。平成28年度単年度指数が平成25年度に比べ0.092ポイント下回ったため、3か年平均指数が0.03ポイント低下している。今後も、徴収強化による税収の確保に努める。

財政構造の弾力性

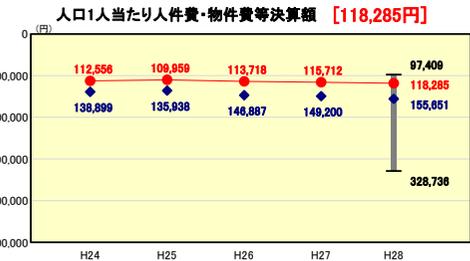
類似団体内順位 21/63 全国平均 92.5 佐賀県平均 90.3



経常収支比率の分析欄
 本町の経常収支比率は、大規模事業所に係る法人町民税が大きく影響している。平成27年度は法人税町民税の大幅減により経常収支比率が93.1%と類似団体及び県平均を大きく上回ったが、平成28年度は法人町民税が増収となったことなどによる経常一般財源の増により前年度に比べ5.3ポイント低下した。今後も大規模事業所の動向を注視しながら、増加傾向にある物件費等の経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

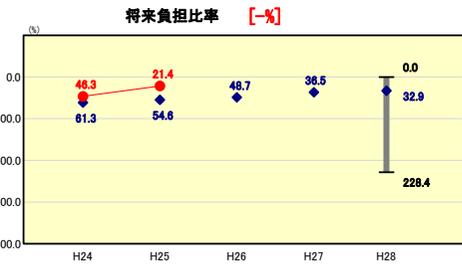
類似団体内順位 12/63 全国平均 123,135 佐賀県平均 128,193



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費とも引き続き類似団体平均値よりも低い水準である。物件費は委託料やシステム使用料などの伸びにより年々増加しているため、今後はこれらを含めた経費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

類似団体内順位 1/63 全国平均 34.5 佐賀県平均 10.0



将来負担比率の分析欄
 地方債現在高は増加したものの、下水道特別会計公債費繰出予定額などの減により将来負担額が減少。充当可能財源である財政調整基金や公用及び公共用施設建設基金の積立による充当基金残高の増などにより、前年度に引き続き将来負担比率は「算定なし」となった。しかし、合併支援措置の終了やごみ処理施設建設事業などにより、比率の上昇が懸念されるため、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 51/63 全国平均 6.9 佐賀県平均 8.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は3か年平均、単年度ともに上昇。元利償還金は減少したものの、標準財政規模が大きく減少したことなどにより、単年度は前年度に比べ0.3ポイント上昇。3か年平均も、前年度より0.3ポイント上昇した。今後、普通交付税の段階的な減額や一部事務組合等の償還金に対する負担金の増などにより比率の上昇が考えられるため、有利な起債の選択や繰上償還の活用により指標の改善に努める。

定員管理の状況

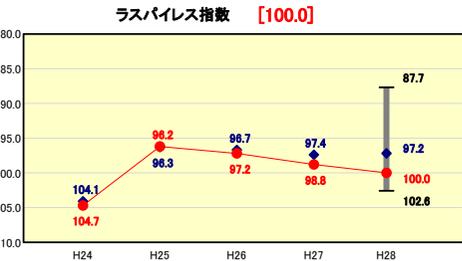
類似団体内順位 25/63 全国平均 7.90 佐賀県平均 7.32



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度より0.2人上回ったものの、類似団体平均値は昨年に引き続き下回っている。今後も適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 54/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員階層の変動を要因として前年度に比べ1.2ポイント上昇している。類似団体の水準を上回っているため、事務の効率化や民間の活用を図っていくことにより、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

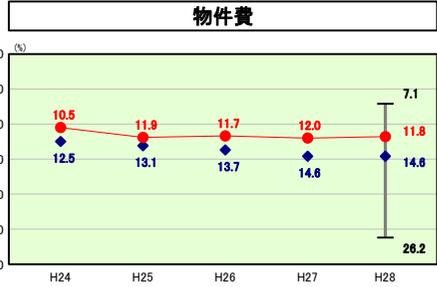
佐賀県吉野ヶ里町

経常収支比率の分析

人口	16,221	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,128	人 (H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	43.99	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.3	%
歳入総額	8,559,223	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,400,988	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	97,580	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,659,874	千円			
地方債現在高	10,166,594	千円			

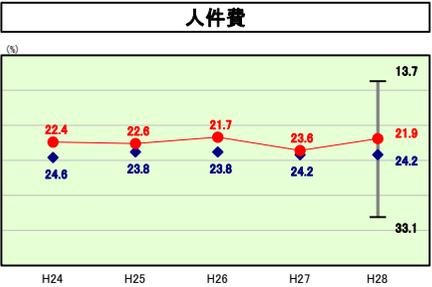


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



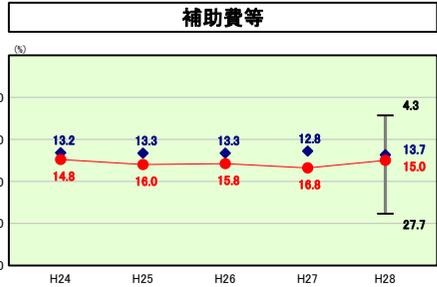
類似団体内順位 12/63 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄
 経常一般財源充当物件費は増加しているものの、経常一般財源も増加したため、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント低下している。委託料やシステム使用料の増加により物件費は年々増加しているため業務の見直しを行い、経費の抑制に努める。



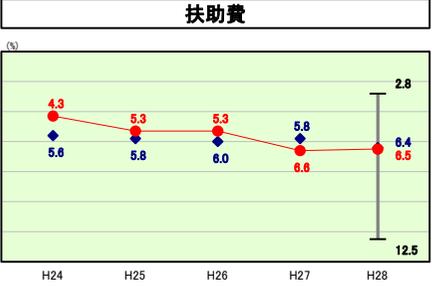
類似団体内順位 19/63 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄
 定期昇給などによる職員給は増加したものの、法人町民税を始め、普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が増加したことにより、前年度を1.7ポイント下回った。人件費は増加傾向にあるため、適切な定員管理に努める。



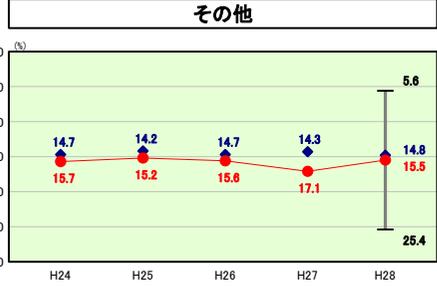
類似団体内順位 43/63 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄
 三神地区環境事務組合負担金や巡回バス運行補助金などの減により、経常一般財源充当補助費が減少。経常一般財源は増加したため、経常収支比率は前年度に比べ1.8ポイント低下している。町単独補助金の見直し等を引き続き行い、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行っていく。



類似団体内順位 29/63 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

扶助費の分析欄
 法人町民税を始め、普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が増加により、比率は前年度に比べ0.1ポイント減少となった。しかし、扶助費は障害福祉サービス費や特定保育・保育施設施設型給付費負担金などにより年々増加している。単独扶助や独自加算等を見直し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



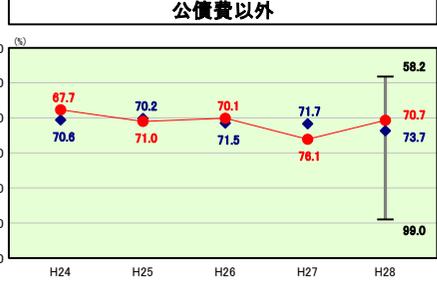
類似団体内順位 36/63 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

その他の分析欄
 維持補修費は施設の老朽化等により増加したものの、下水道特別会計(公共)、国民健康保険特別会計への繰出金の減などによりその他の経費充当経常一般財源は減少。経常一般財源は増加したため、比率は前年度に比べ1.6ポイント低下した。しかし、依然として類似団体平均値を上回っているため施設の統廃合などによる維持補修費の抑制などに取り組む。



類似団体内順位 45/63 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

公債費の分析欄
 合併特別債及び臨時財政対策債の償還額の増などにより公債費が増加。経常収支比率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、類似団体平均値を1.7ポイント上回った。上記償還額の大部分が普通交付税で措置されるものの、元金据置期間の廃止や民間資金等の繰上償還等に取組み公債費抑制に努める。



類似団体内順位 16/63 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常一般財源充当経費は補助費等及び繰出金などの減により減少。普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源は増加したことにより前年度に比べ5.4ポイント低下し、類似団体平均値を3.0ポイント下回った。物件費、扶助費及び維持補修費の経費が増加しており、今後は行政経費の効率的な運営を図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

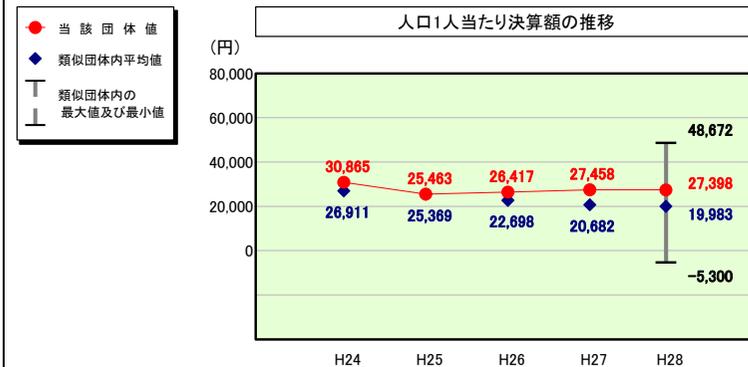
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,143,381	70,488	79,561	▲ 11.4
賃金(物件費)	118,566	7,309	7,948	▲ 8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	236,047	14,552	11,971	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,162	2,661	3,782	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,901	919	1,791	▲ 48.7
▲退職金	▲ 112,880	▲ 6,959	▲ 8,307	▲ 16.2
合計	1,443,177	88,970	97,236	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.07	▲ 0.99
ラスパイレズ指数	100.0	97.2	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

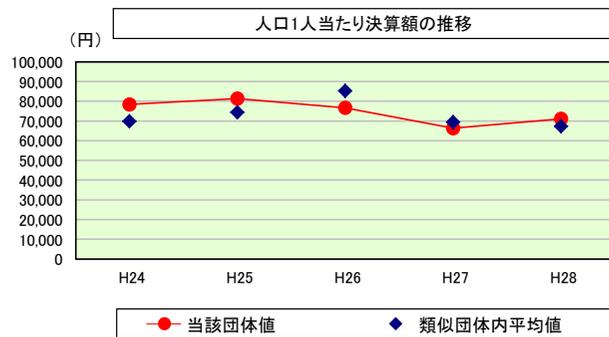


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	933,760	57,565	47,831	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	331,636	20,445	14,490	41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,796	3,933	3,677	7.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,717	2,325	1,018	128.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	7	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 104,390	▲ 6,435	▲ 3,521	82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 818,097	▲ 50,434	▲ 43,531	15.9
合計	444,425	27,398	19,983	37.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,271,412	78,390	10.2	69,806	13.4	▲ 3.2
うち単独分	698,263	43,052	15.0	32,823	1.0	14.0
H25	1,326,856	81,347	3.8	74,444	6.6	▲ 2.8
うち単独分	445,525	27,314	▲ 36.6	34,175	4.1	▲ 40.7
H26	1,244,384	76,667	▲ 5.8	85,205	14.5	▲ 20.3
うち単独分	540,430	33,296	21.9	38,847	13.7	8.2
H27	1,078,518	66,379	▲ 13.4	69,469	▲ 18.5	5.1
うち単独分	553,818	34,085	2.4	38,215	▲ 1.6	4.0
H28	1,153,617	71,119	7.1	67,293	▲ 3.1	10.2
うち単独分	477,159	29,416	▲ 13.7	35,076	▲ 8.2	▲ 5.5
過去5年間平均	1,214,957	74,780	0.4	73,243	2.6	▲ 2.2
うち単独分	543,039	33,433	▲ 2.2	35,827	1.8	▲ 4.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

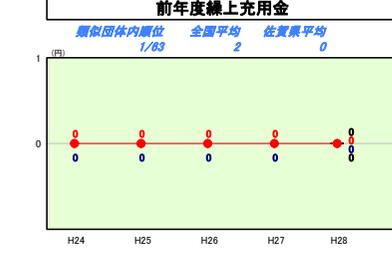
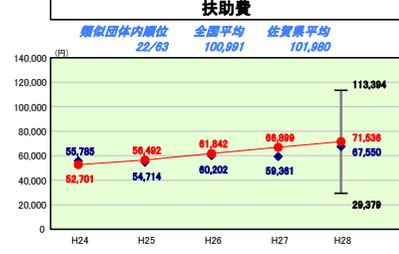
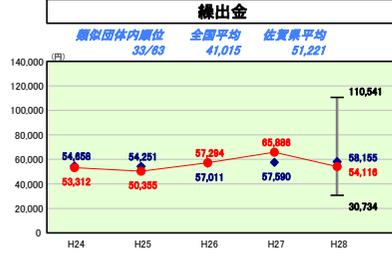
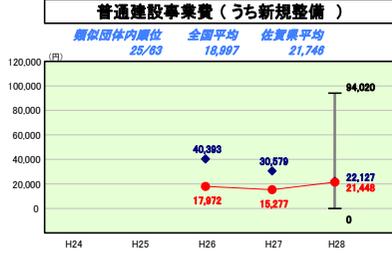
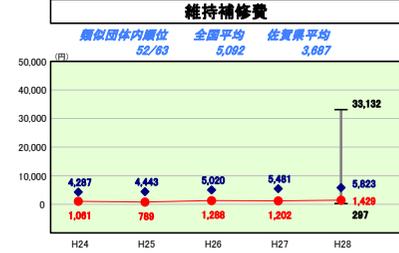
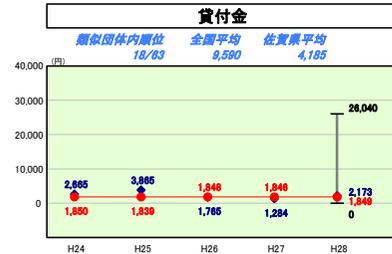
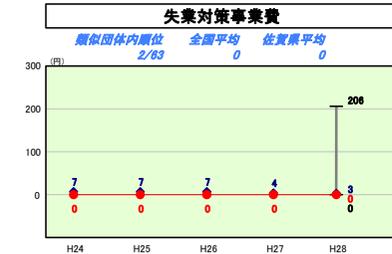
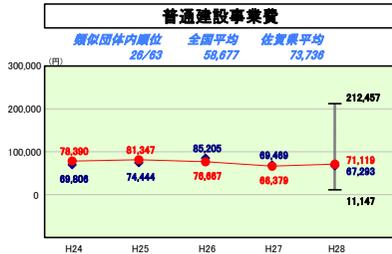
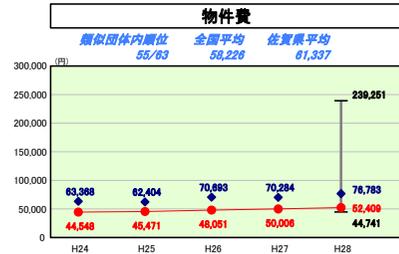
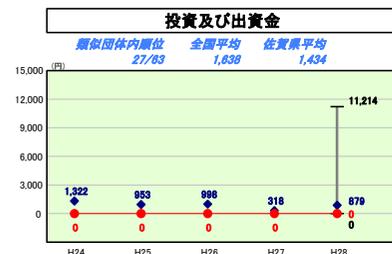
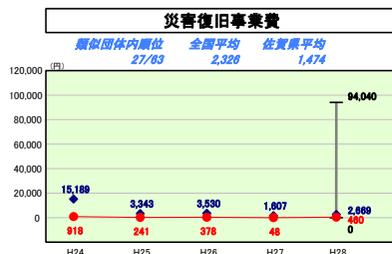
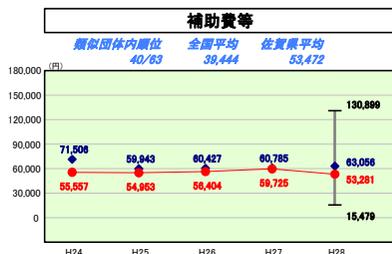
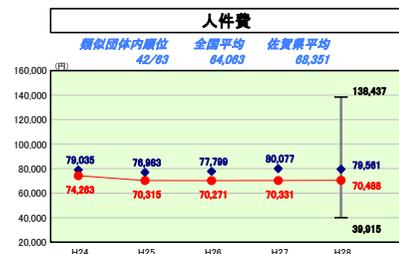
平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,221	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	16,128	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	43.99	km ²	実質公債比率	11.3	%	
歳入総額	8,559,223	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	8,400,988	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
歳入剰余	158,235	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
歳入不足	0	千円				
地方債残高	10,186,594	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり517,908円となっている。
- ・扶助費、普通建設事業費、公債費、積立金が類似団体平均値を上回った。
- ・積立金が平成28年度に極端に高くなっているのは、合併支援措置終了後の財源確保として合併振興基金に617,900千円、今後の施設の大量更新に備え公用及び公共用施設建設基金に150,000千円を積み立てたことが要因である。
- ・普通建設事業は、新規整備と更新整備は類似団体平均値を下回ったが、ふれあい交流施設整備事業や社会資本整備総合交付金事業による道路整備事業の用地取得により普通建設事業全体では類似団体平均値を上回った。
- ・扶助費は障害福祉サービス費や障害児通所支援事業費、特定保育・保育施設施設型給付費負担金などにより年々増加し、平成25年度以降類似団体平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

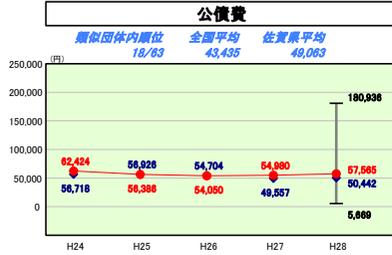
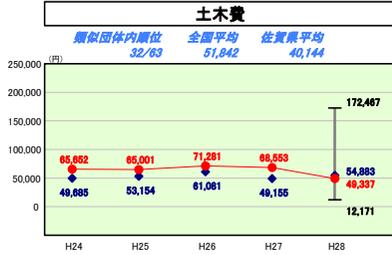
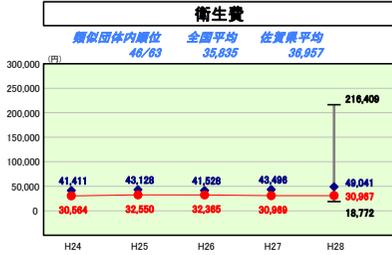
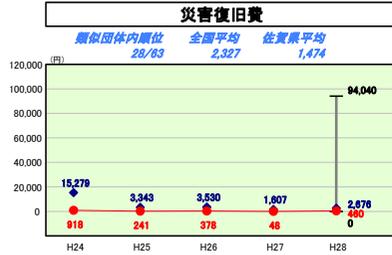
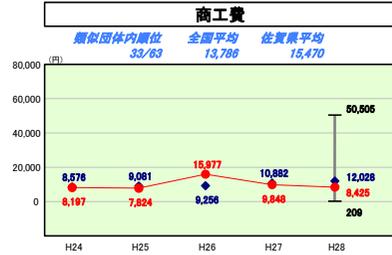
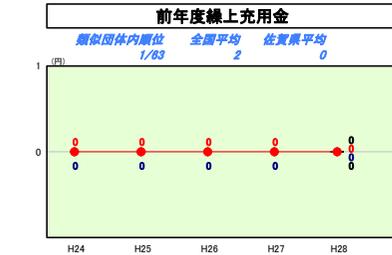
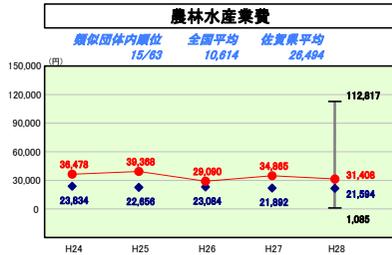
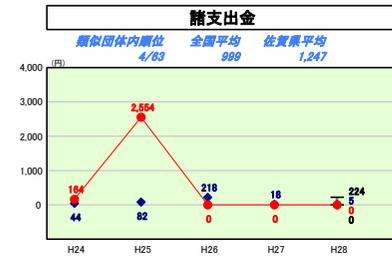
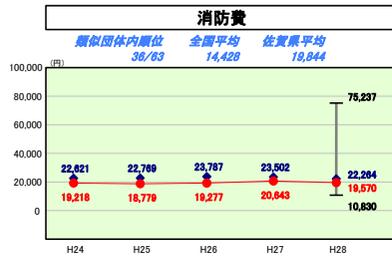
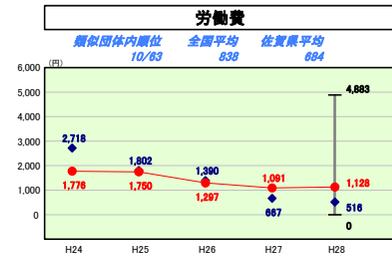
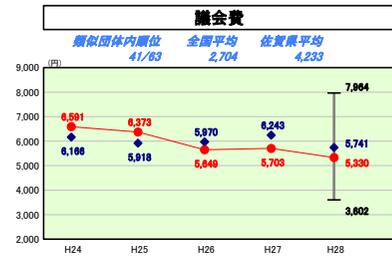
平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,221	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	16,128	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	43.99	km ²	実質公債比率	11.3	%	
歳入総額	8,559,223	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	8,400,988	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
歳入超過額	158,235	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
標準財政規模	4,659,874	千円				
地方債残高	10,186,594	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

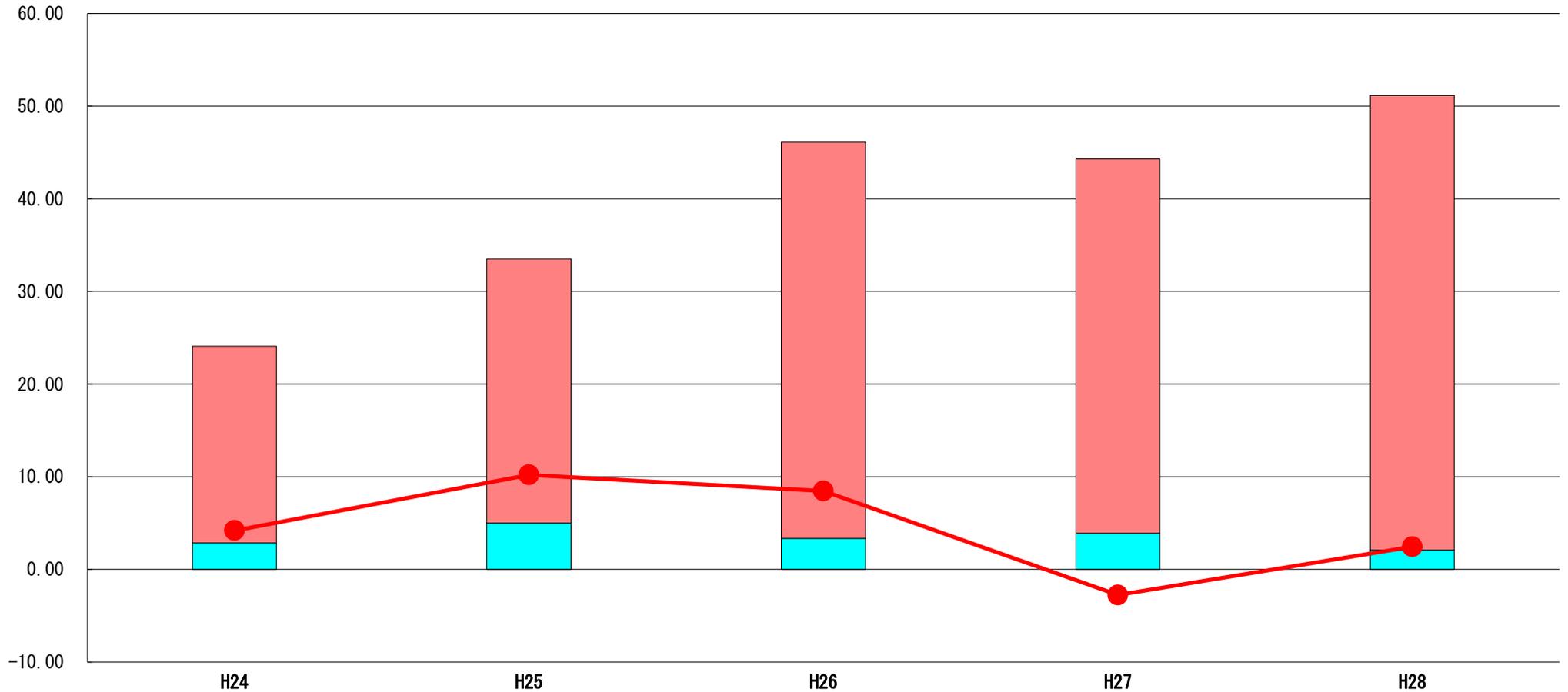
- ・総務費は、合併振興基金や公用及び公共施設建設基金の積立金の増により類似団体平均値、全国平均値、佐賀県平均値すべてを上回っている。
- ・民生費は、保育所等整備交付金事業費補助金や放課後児童クラブ整備事業などの普通建設事業の増により類似団体平均値を上回った。扶助費なども年々上昇しており、今後増加の傾向が予想される。
- ・農林水産業費は、農業基盤整備促進事業や強い農業づくり交付金などの普通建設事業(補助)は前年度より減少したものの、住民一人当たりのコスト水準は依然として類似団体平均値を上回っている。
- ・公債費は、合併特例債の元金償還開始等の影響により平成27年度から増加に転じ類似団体平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.23	28.52	42.78	40.39	49.07
 実質収支額		2.86	4.99	3.33	3.90	2.09
 実質単年度収支		4.19	10.19	8.46	▲ 2.77	2.44

分析欄

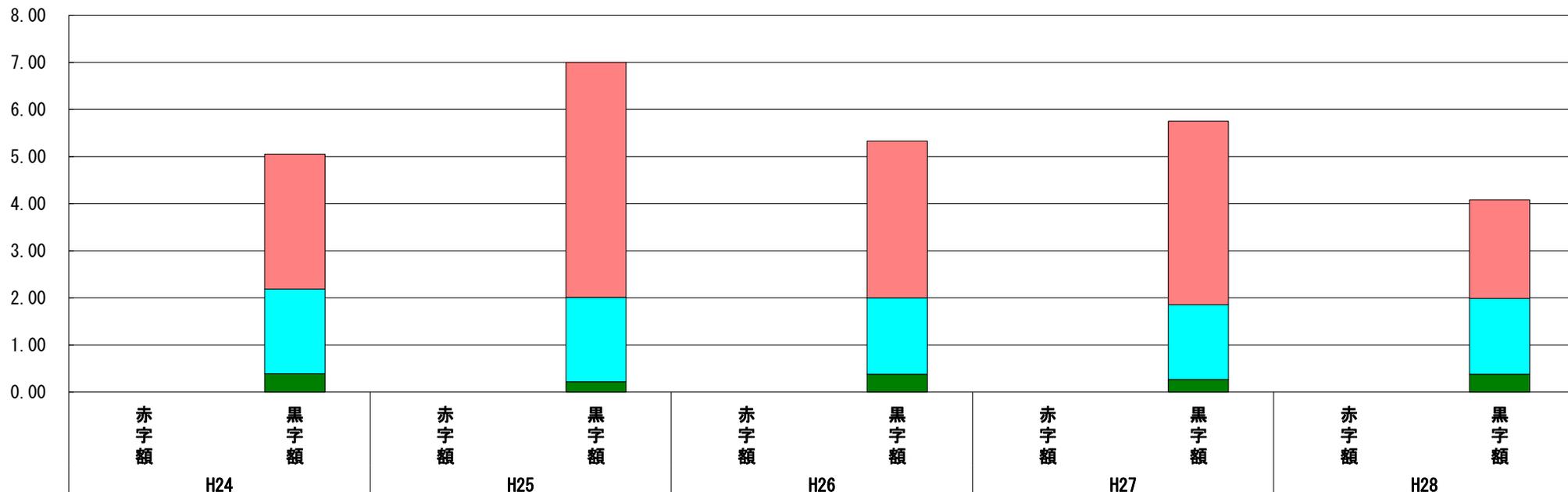
平成28年度実質収支は前年度に比べ減少したものの、実質単年度収支は積立金を増額した一方で取崩を行わなかったことなどから、黒字となった。今後も一般財源の確保に努め、実質単年度収支の黒字推移を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		2.86	4.99	3.33	3.89	2.09
国民健康保険特別会計		1.80	1.79	1.62	1.59	1.61
下水道特別会計		0.39	0.22	0.37	0.27	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業用地造成事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。

今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。

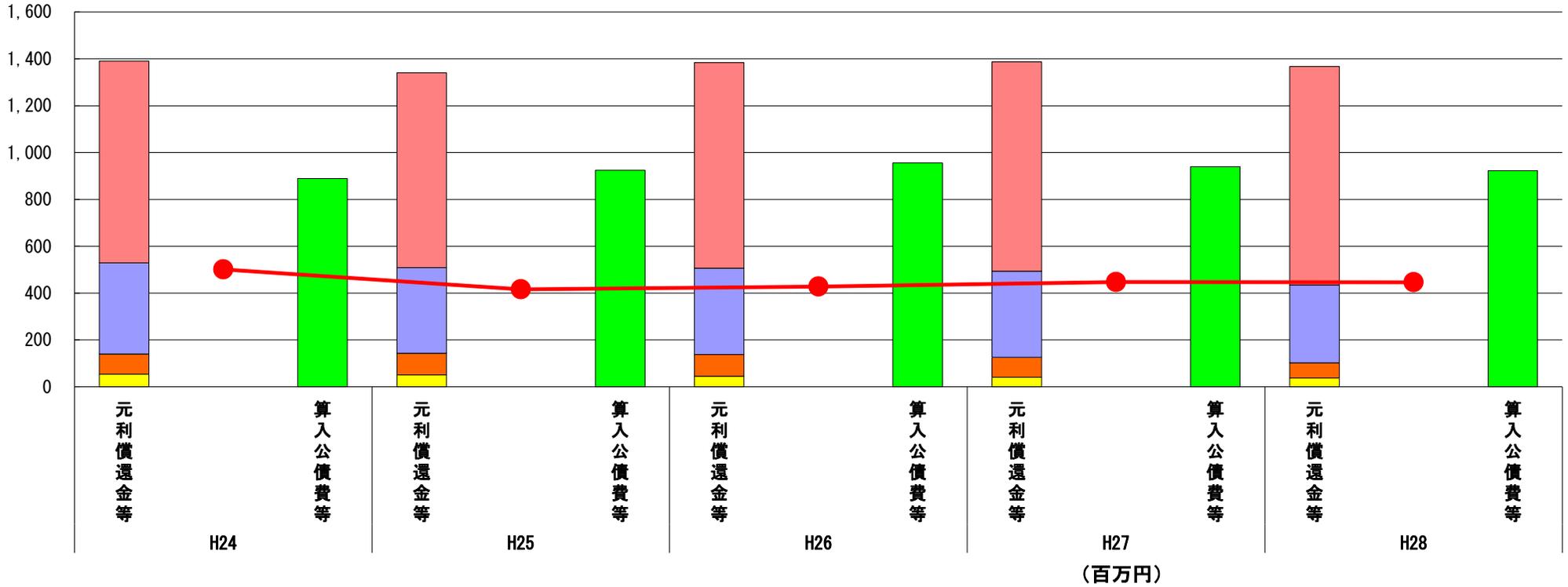
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		861	832	877	893	934
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		389	366	369	368	332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	93	93	85	64
	債務負担行為に基づく支出額		54	50	45	41	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		889	925	956	940	922
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		501	416	428	447	446

分析欄

合併特例債、臨時財政対策債等の償還額の増により元利償還金が増加したものの、下水道特別会計に対する繰入金や一部事務組合への負担金の減少により元利償還金等は前年度に比べ19百万円の減となった。算入公債費等も、町営住宅使用料の減収に加え施設の老朽化に伴う維持補修費の増により公債費への充当額が減少したことなどにより18百万円減少。分子全体では1百万円の減となった。
 今後、ごみ処理施設建設に伴う一部事務組合等への負担金増などにより実質公債費比率（分子）の上昇が見込まれる。

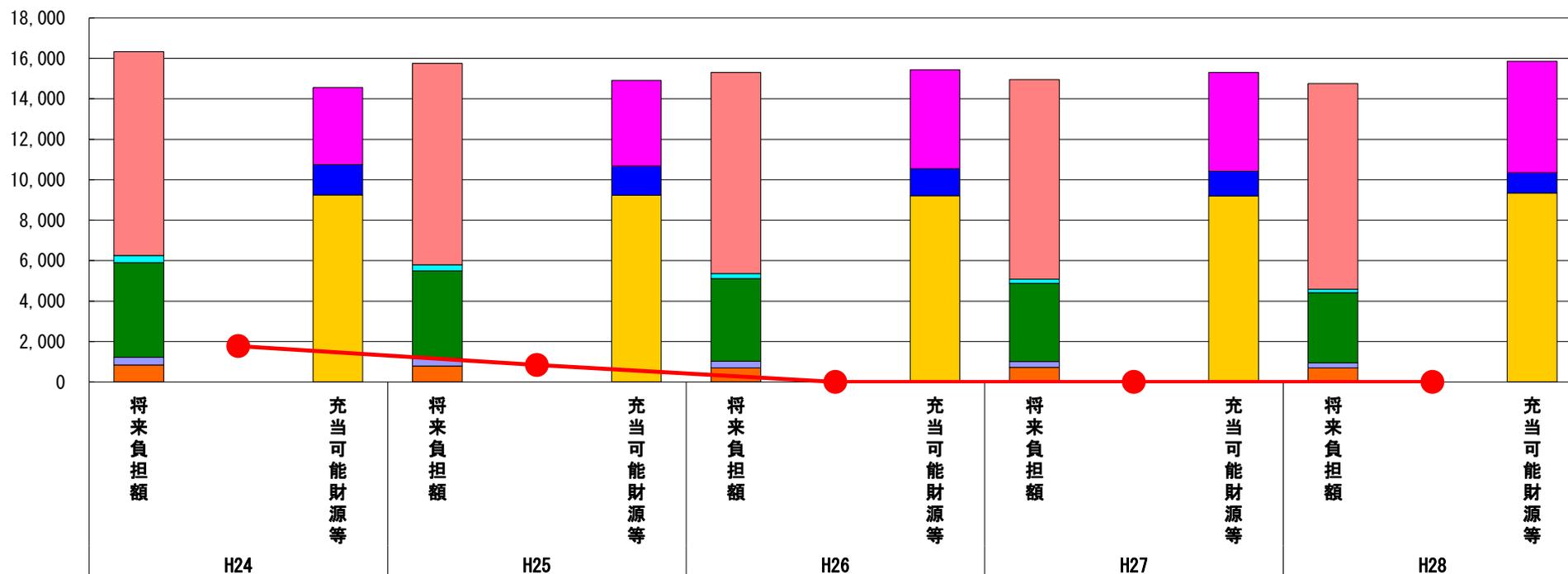
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,075	9,952	9,933	9,867	10,167
	債務負担行為に基づく支出予定額		349	298	254	214	164
	公営企業債等繰入見込額		4,674	4,332	4,083	3,855	3,476
	組合等負担等見込額		382	372	336	284	241
	退職手当負担見込額		845	790	694	730	701
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,812	4,221	4,889	4,884	5,507
	充当可能特定歳入		1,498	1,446	1,344	1,226	1,015
	基準財政需要額算入見込額		9,246	9,239	9,203	9,191	9,338
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,769	838	▲ 136	▲ 353	▲ 1,111

分析欄

将来負担額のうち、合併特例債を財源とする合併振興基金の積立（618百万円）等により地方債現在高は上昇したものの、地方債現在高以外はすべて減少。将来負担額は前年度に比べ201百万円の減となった。

将来負担額から控除する充当可能財源等は、財政調整基金や公用及び公共用施設建設基金等の充当可能基金残高の増により前年度に比べ559百万円の増額となった。

平成28年度も将来負担額を充当可能財源等が上回り分子はマイナスとなった。

今後も、持続可能な財政運営の確保のため歳出全般に渡り行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,221	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,128	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	8,559,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,400,988	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	97,580	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,659,874	千円			
地方債現在高	10,166,594	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [48.9%]

類似団体内順位 9/13

全国平均 57.8

佐賀県平均 48.6

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は全国平均及び類似団体平均と比較すると低い水準にあるが、佐賀県平均と比較するとほぼ平均値と言える。

ただし、経年による老朽化は確実に進行しているため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を基本に、具体的な取り組みを推進するための個別施設計画を策定し、更新・長寿命化・統廃合などを計画的に行っていく必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

債務償還可能年数の分析欄

算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

地方債の現在高は増加しているが、下水道特別会計公債費繰出予定額の減少等により将来負担額が減少したため、将来負担比率が算定されない(マイナス値)結果となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準ではあるが、今後、ますます減価償却率は上昇傾向にあるため、公共施設等の適正な保有量と配置の見極めが重要である。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				46.4	48.9
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	32.9
	有形固定資産減価償却率				54.1	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率は、元利償還金は減少したものの、標準財政規模が大きく減少したことなどにより上昇している。平成26年度から毎年単年度比率が増加していることから、3か年平均比率も増加している。将来負担率は3年連続で算定されない(マイナス値)結果となっている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	46.3	21.4	-	-	-
	実質公債費比率	14.2	12.6	11.6	11.0	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

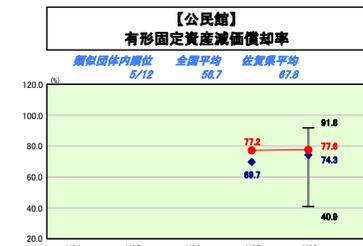
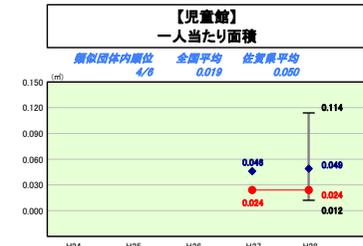
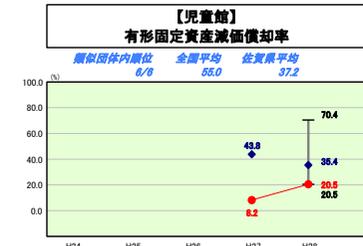
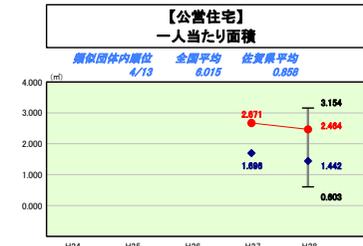
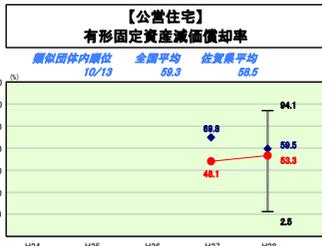
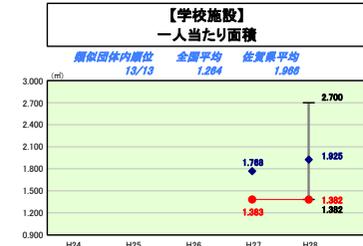
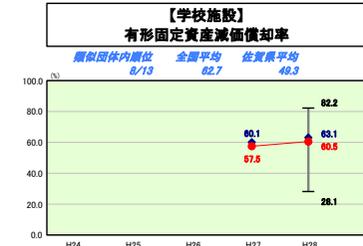
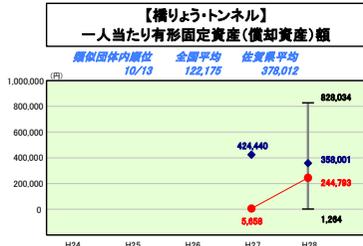
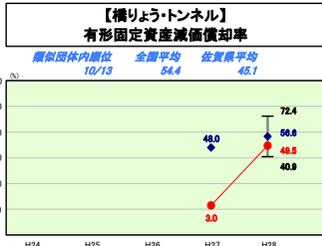
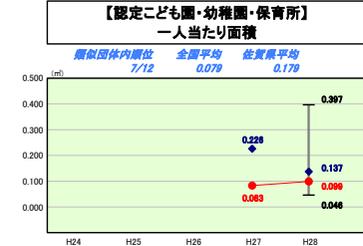
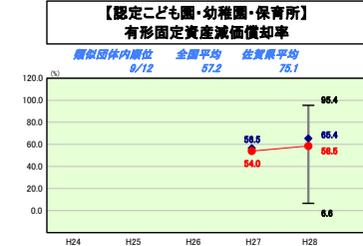
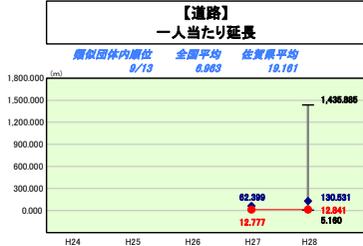
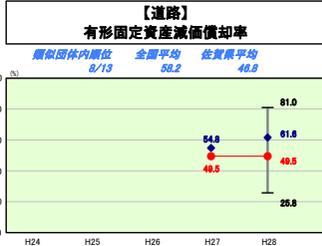
平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,221	人(29.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	16,128	人(29.1.1現在)	通算実業赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実業負債比率	11.3	%
歳入総額	8,659,223	千円	実業負債比率	-	%
歳出総額	8,400,988	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	97,580	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,659,874	千円			
地方債残高	10,186,594	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率は平均値同等または平均値を下回る数値がほとんどであるが、公民館については築36年程経過し大規模改修等も行っていないため老朽化が進んでおり、平均値より高い数値となっている。今後、公共施設等総合管理計画を基本に個別施設計画を策定し、適正な管理が必要である。
 橋りょうの減価償却率については、固定資産台帳の見直しに伴い大きく数値変動している。
 公営住宅の一人当たり面積が平均値を大きく上回っているため、適正な住宅保有量について検討していく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

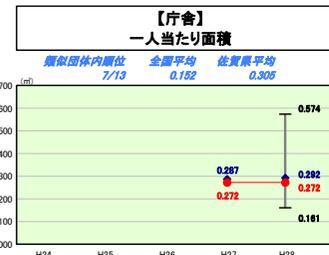
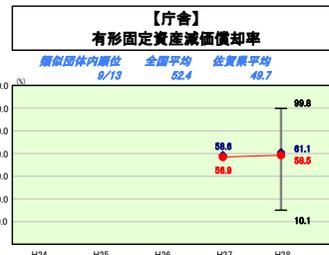
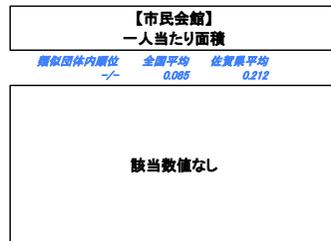
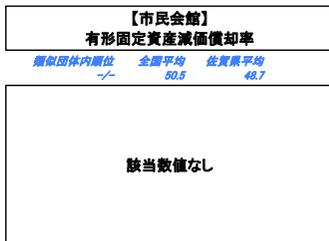
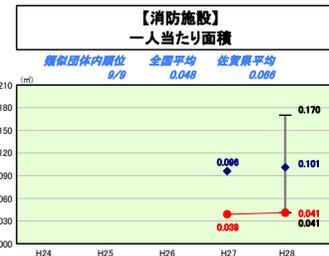
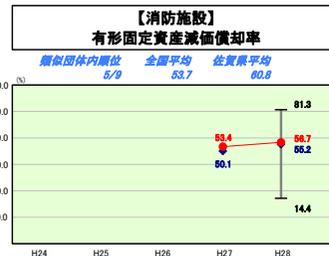
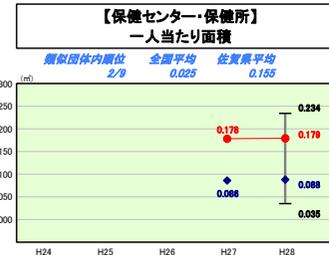
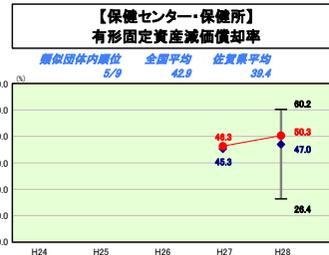
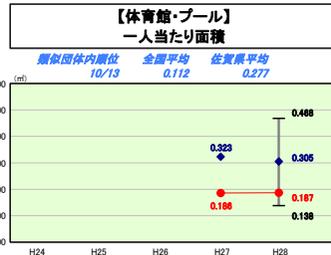
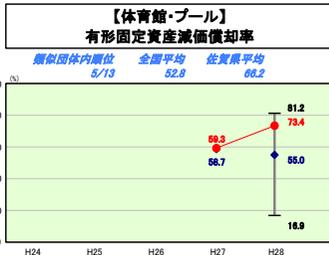
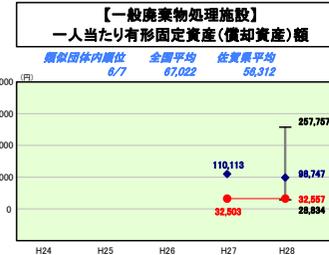
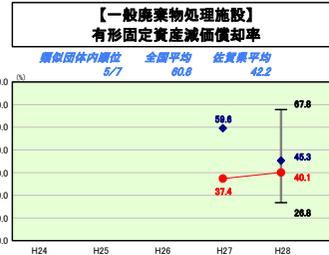
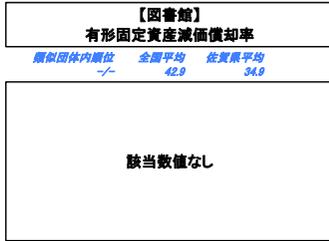
平成28年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,221人	人口(20.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,128人	人口(20.1.1現在)	通商実質赤字比率	11.3%
面積	43.99km ²		実質公債費比率	-%
歳入総額	8,559,223千円		将来負担比率	-%
歳出総額	8,400,988千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	97,580千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,659,874千円			
地方債残高	10,166,594千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設、庁舎の有形固定資産減価償却率は、ほぼ平均値である。体育館(児童体育館)・プール(町民温水プール)は築30年~40年を経過しており、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。老朽化が進んでいるため適正な管理が必要である。
 保健センターの一人当たり面積が平均より大きく上回っているため、適正な施設保有量について検討していく必要がある。